

## 我が国の家事外部化の動向を探る ——家計調査結果から見た「家事に関する支出」

永井 恵子

(総務省統計局統計情報企画室 統計情報戦略担当課長補佐)

### 1. はじめに

日本は少子高齢化が進み人口減少社会を迎えています。特に15～64歳の生産年齢人口は、ここ数年、年間100万人規模で減少しており、今後も減少が見込まれています。生産年齢人口が減少する中、労働力人口をどのように確保していくかということは重要な課題となっており、育児をしながら働き続けられる環境の整備など、女性の就業を促進する取り組みが行われています。

日本の女性の労働力人口比率は、結婚・出産期に当たる年代でいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するM字カーブを描いていましたが、近年このM字カーブは緩やかになっており、M字カーブの底にあたる35～44歳の労働力人口比率は、現在、7割を超えています。それに伴って共働き世帯も増えており、2000年には32.9%だった共働き世帯の割合は、2014年には37.7%と専業主婦世帯の24.1%を大きく上回っています（図表-1）。

平成23年「社会生活基本調査」の結果から、共働き世帯と専業主婦世帯での夫婦の家事時間を比べてみると、共働き世帯で1日当たり200分、専業主婦世帯で283分と、共働き世帯では家事に費やす時間が1日当たり83分も少ないことがわかります。育児・介護時間も含めると、その差は144分に拡大します。家事時間を短縮するためには、「家事の外部化」を進める必要があります。では、この「家事の外部化」の状況はどのようになっている

のでしょうか。ここでは、家計調査の結果から「家事に関する支出」について、見てみることにします。

### 2. 勤労者世帯における家事に関する支出<sup>1)</sup>

まず、家事に関する支出を見るために、炊事、洗濯、掃除、育児、介護という家事行動に対応する支出項目として、一般外食、調理食品、洗濯代、家事代行料、保育所費用、幼稚園授業料、介護サービスを中心に、2人以上の世帯のうち勤労者世帯（世帯主がサラリーマンの世帯）について、時系列で見ることとします。

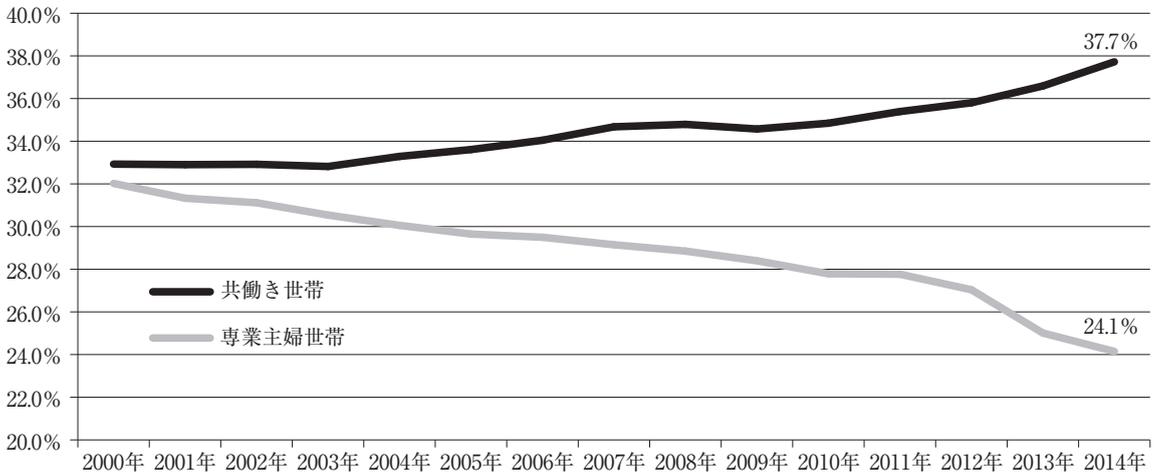
#### 増加する家事への支出

消費支出は1985年の1世帯当たり1カ月平均289,489円から、金融危機前の1997年に357,636円となり、その後は減少傾向が続いており、2014年は318,755円となっています。この間、平均世帯人員は3.79人から3.40人へ減少し、世帯主の平均年齢は43.1歳から48.1歳へと上昇しています。その中で家事に関する支出は、1985年の19,340円から2014年の28,997円と増加傾向で推移し、消費支出に占める割合も1985年の6.7%から2014年の9.1%へと上昇しています（図表-2）。

#### 一般外食は1985年の1.3倍、調理食品は1.8倍

家事に関する支出のうち炊事に関連する支出について見ると、一般外食（給食代を除く外食）は、1985年では10,875円でしたが、2014年で

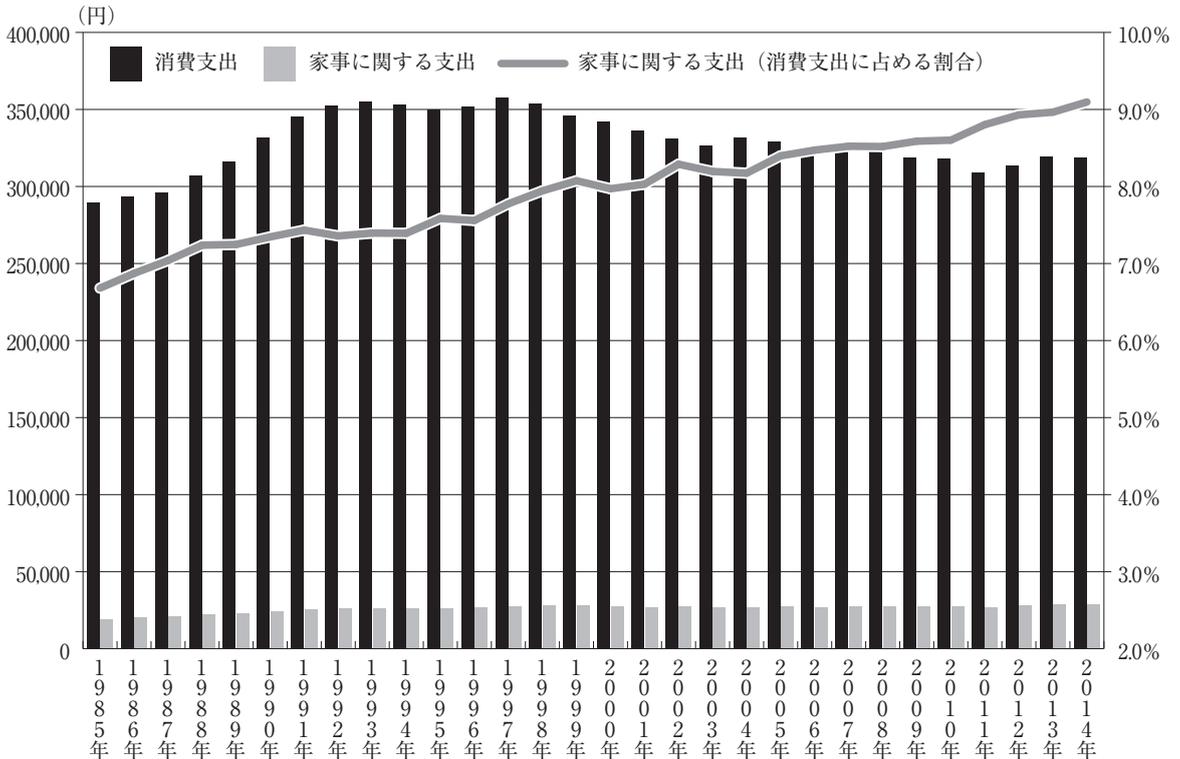
図表-1 共働き世帯と専業主婦世帯の割合



資料:「労働力調査」

注:ここでの「共働き世帯」は、夫妻ともに雇用者の世帯、「専業主婦世帯」は夫が雇用者、妻が無業者の世帯

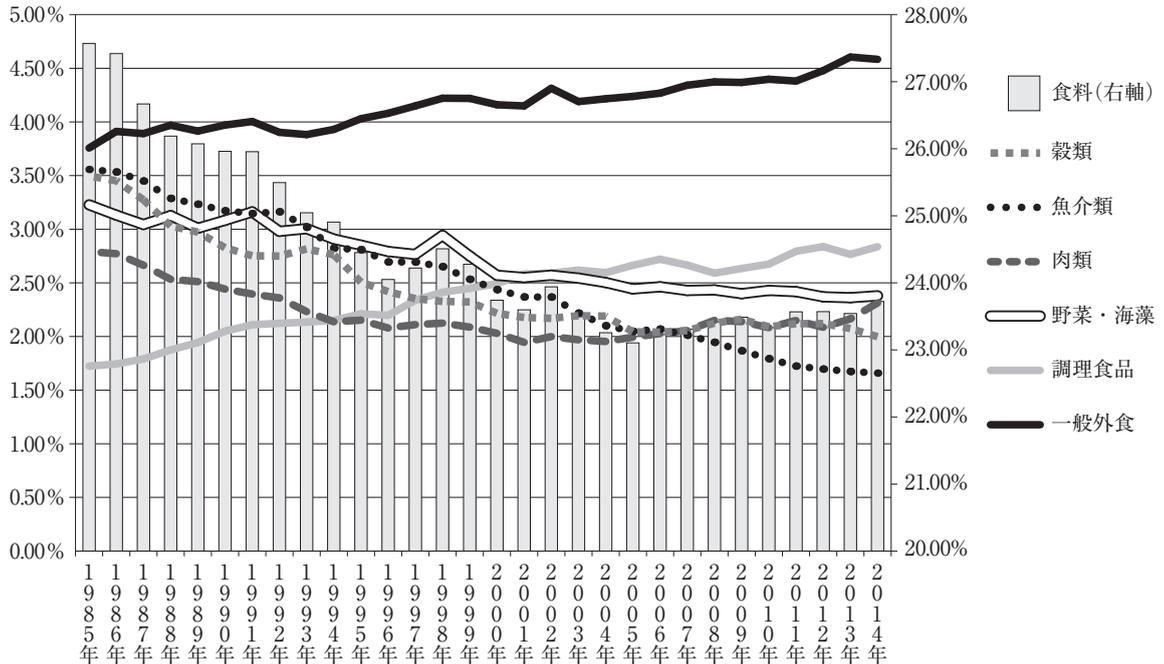
図表-2 家事に関する支出の推移(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注: 1985～1999年のデータは、農林漁家を除く数値

家計調査の品目分類の結果から1カ月当たりの金額に換算(以下のグラフも同様)

図表-3 炊事に関連する項目の消費支出に占める割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



は、14,610円と1.3倍になっています。調理食品も1985年の4,990円から2014年の9,043円へと1.8倍になっています。この間、消費支出に占める食料の割合は大きく低下しており、その内訳を見ると、穀類、魚介類、野菜・海藻といった調理が必要な項目が低下に寄与しています。一方、調理食品や一般外食の割合は上昇しており、炊事の外部化が進んでいる様子が窺えます(図表-3)。

洗濯に関連する支出について見ると、洗濯代は、1993年の1,652円をピークに減少を続け2014年は646円とピーク時の4割程度となっており、また支出割合も低下しています(図表-4)。最近では、ドライクリーニングマークの衣料を家庭で洗濯できる洗剤の普及や洗濯機の高機能化、洗濯機で洗えるスーツ、ノーアイロンワイシャツなど衣類素材の高機能化もあり、衣類をあまりクリーニングに出さなくなっているためと思われます。一方、電気洗濯機への支出は増加傾向で、購入単価も上昇傾向となっており、洗濯乾燥機の普及など洗濯機の高機能化の影響が窺えます(図表-5)。

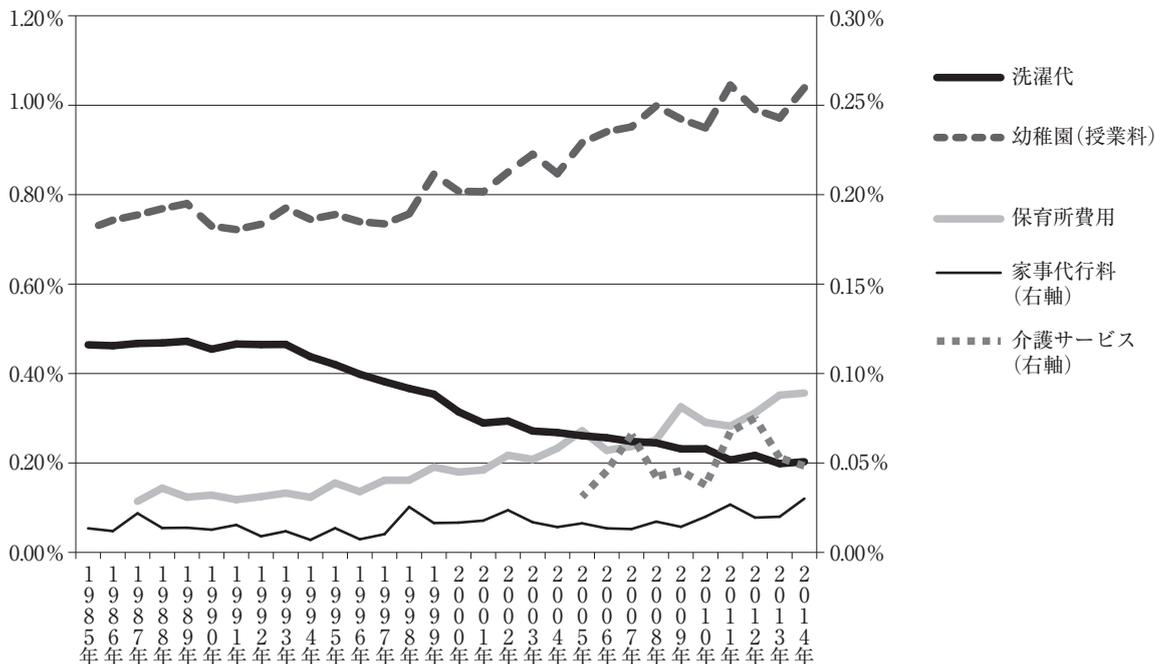
掃除に関連する支出について見ると、家事代行

料は、購入頻度が少なく年によるばらつきが大きいいため、3カ年移動平均で傾向を見ると、1990年代半ばに向けて減少した後、1998年に向けて増加、その後また減少傾向でしたが、2007年を底に、近年、増加傾向にあります。最近では家庭向けのお掃除サービスも普及してきていると言われていますが、まだ広がりはいささか小さいようです。一方、電気掃除機を見ると、近年はロボット掃除機など高機能化の影響からか、購入単価が上昇しています(図表-6)。

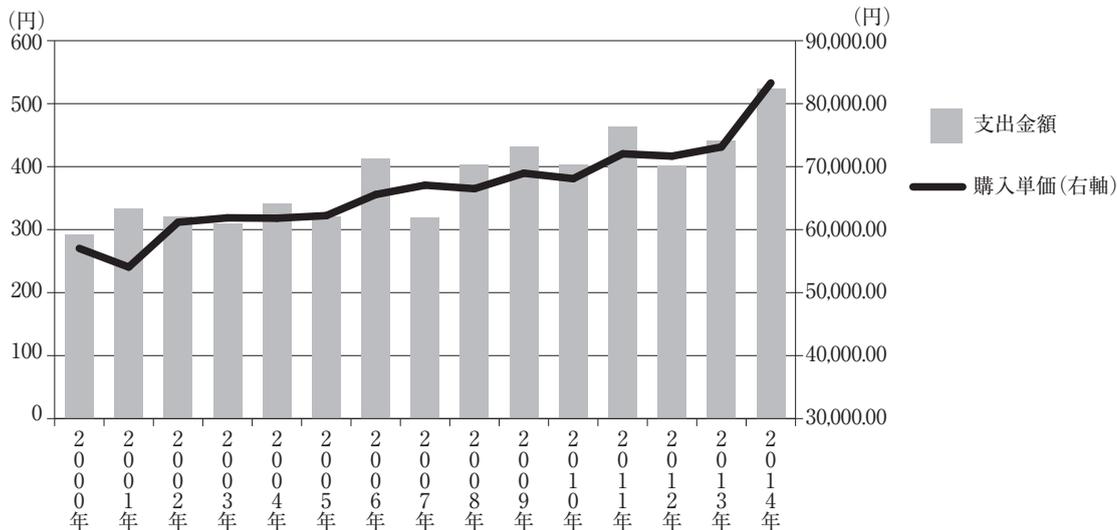
育児に関連する支出について見ると、幼稚園の授業料は、1985年から2014年の間で1.6倍に増加しています。保育所費用は1987年から2014年の間で3.4倍と大幅に増加しています。いずれの支出割合も上昇傾向で推移しており、女性の就業の促進、共働き世帯の増加などの影響があると考えられます(図表-4)。

介護に関連する支出について見ると、介護サービスへの支出は年によってばらつきがありますが、2005年から2014年の間で1.5倍になっており、支出割合はわずかながら上昇傾向にあるようです

図表-4 その他の家事に関連する項目の消費支出に占める割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



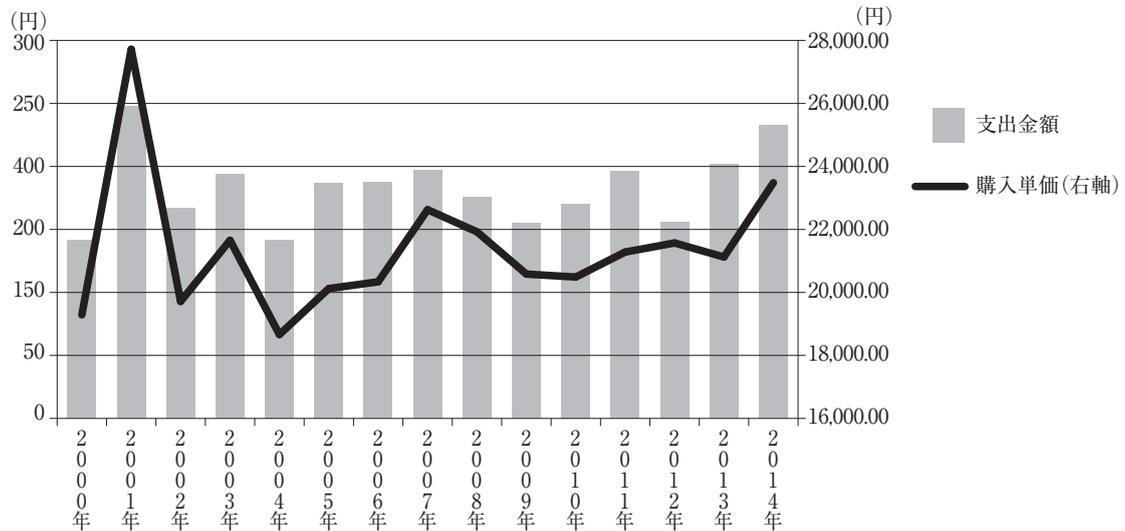
図表-5 電気洗濯機の支出金額と購入単価(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(図表-4)。勤労者世帯における65歳以上の世帯員数は、2005年から2014年まで0.2人前後で大きな変化がないため、介護を必要とする人が世帯にいない場合が多く、大きな変化は表れていないようです。

以上のように勤労者世帯における家事に関する支出について時系列で見たところ、炊事や育児で家事の外部化が進んでいる様子が窺えましたが、洗濯や掃除、介護でははっきりとした動きはわかりませんでした。では、このような家事の外部化

図表-6 電気掃除機の支出金額と購入単価(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)



はどのような世帯で行われているのでしょうか。

### 3. 共働き世帯における家事に関する支出<sup>2)</sup>

家事の外部化が進んでいると思われる夫婦共働き世帯について、専業主婦の世帯と比較してみましょう。ここでは、夫婦共働き世帯のうち妻の勤め先収入が1カ月当たり80,000円以上の世帯を見ることにします。主婦のパートなどでは、「103万円の壁」といことが言われますが、1カ月当たり80,000円とすると年間96万円になり、ほぼこの「103万円の壁」に相当します。夫婦共働きと言っても、妻の働き方はさまざまのため、ここでは、妻がフルタイムで働いていると想定される「妻の収入が1カ月当たり80,000円以上の世帯」（以下、共働き世帯という）について見ることにします。

2014年の1カ月間の収入と支出を見ると、実収入は682,051円、そのうち妻の勤め先収入は220,293円、消費支出は361,199円となっています。一方、夫のみ有業の世帯の実収入は503,255円、消費支出は312,740円となっています。世帯主の平均年齢は共働き世帯で47.0歳、夫のみ有業の世帯で46.8歳と大きな差はありません。

#### 共働き世帯で顕著な炊事の外部化

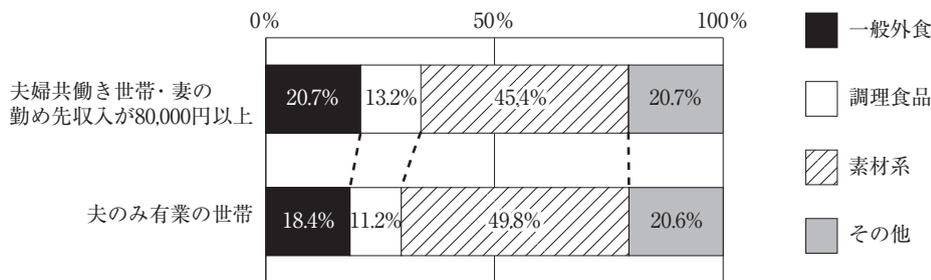
両者の炊事に関連する支出を比較してみると、一般外食への支出金額は、共働き世帯で15,689円と、夫のみ有業の世帯（12,822円）の1.2倍となっています。調理食品への支出金額も共働き世帯は10,003円と夫のみ有業の世帯（7,820円）の1.3倍となっています。また、食料全体に占める割合を見ると、一般外食で2.3ポイント、調理食品で2.0ポイント、共働き世帯の方が高く、穀類、魚介類、野菜・海藻といった調理が必要な項目で低くなっていることから、共働き世帯の方が、やはり炊事が外部化されていることが分かります（図表-7）。

洗濯に関連する支出として被服関連サービスを見ると、夫のみ有業の世帯の方（901円）が共働き世帯（857円）より支出が多く、共働きか否かと外部化にはあまり関係が見られないようです。

家事用耐久財への支出を見ると、共働き世帯では1,966円、夫のみ有業の世帯で1,837円と大きな差ではありませんが、7%程度多くなっています。

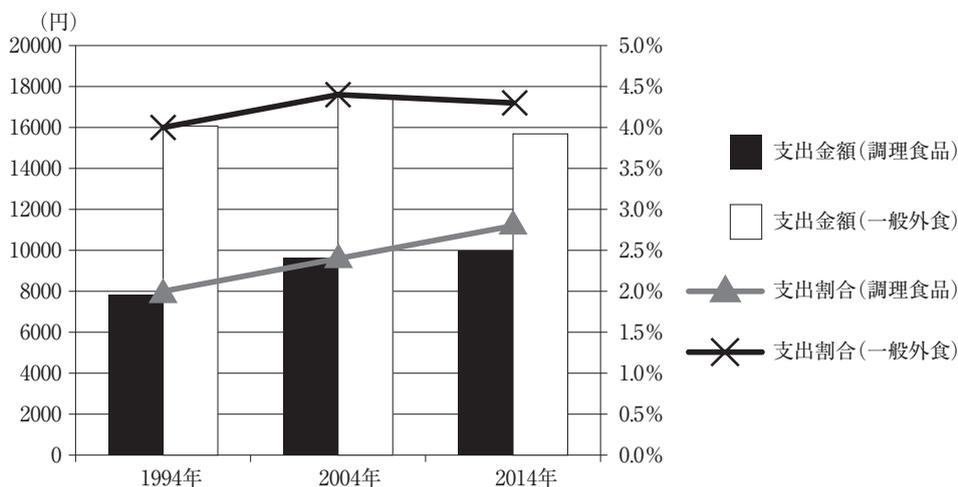
掃除、育児、介護に関連する支出については、公表されている家計調査の結果では、詳細な分類で把握できないため、残念ながら共働きか否かと外部化との関係を見ることはできません。

図表-7 食料に占める各項目の割合



素材系: 穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料

図表-8 共働き世帯における調理食品と一般外食の推移



注: 妻の勤め先収入80,000円以上の世帯

### 共働き世帯における炊事の外部化は

#### この20年で大幅に進展

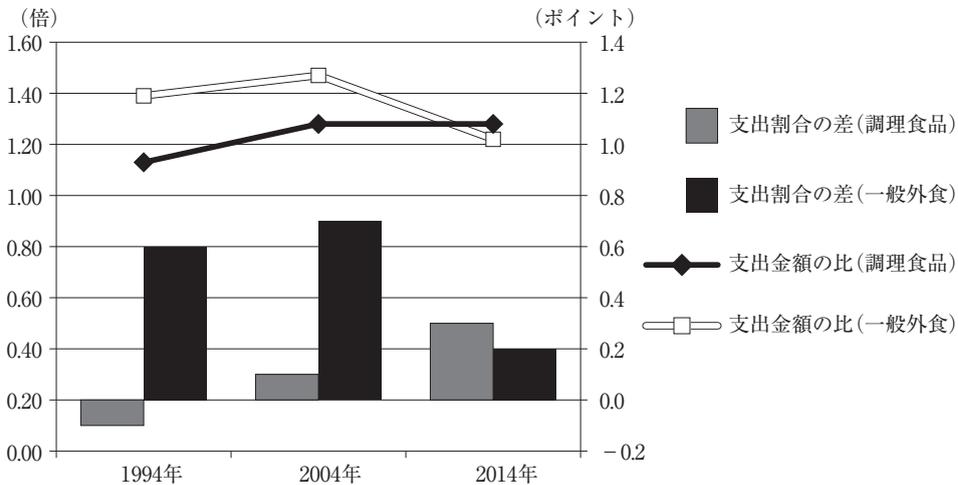
では、共働き世帯で外部化されている炊事への支出状況は、過去に比べてどのように変化しているのでしょうか。一般外食は20年前（1994年）に比べ2.4%減少していますが、消費支出に占める割合は0.3ポイント上昇しています。調理食品への支出金額は20年前と比べ28.0%増加しており、消費支出に占める割合も0.8ポイント上昇しています。（図表-8）。消費支出全体が9.7%減少している中で、調理食品への支出が大幅に増加していること、また支出弾力性の高い項目である外食においても消費支出の減少ほど支出が減少しておらず、支出割合が上昇していることから、共働き世帯における炊事の外部化がこの20年で大幅に進んだことが

分かります。

### 共働き世帯と夫のみ有業の世帯における炊事の外部化の差は調理食品で拡大

次に、共働き世帯と夫のみ有業の世帯における炊事の外部化の状況の違いが変化しているかどうか、時系列で見てみることにします。共働き世帯の一般外食は、20年前は夫のみ有業の世帯の1.4倍でしたが、10年前は1.5倍、2014年は1.2倍と、途中差が拡大したものの、ここ10年では縮小しています。また、消費支出に占める一般外食の割合の差を見ても、0.6ポイント、0.7ポイント、0.2ポイントとこの10年で差が縮小していることが分かります。一方、調理食品は、20年前は夫のみ有業の世帯の1.1倍でしたが、10年前には1.3倍となり、

図表-9 共働き世帯と夫のみ有業の世帯の炊事の外部化の差の推移



注: 共働き世帯は妻の勤め先収入80,000円以上の世帯

2014年も1.3倍とこの20年で差は拡大しています。消費支出に占める調理食品の割合の差も、20年前は-0.1ポイント、10年前は0.1ポイント、2014年は0.3ポイントと拡大しています。共働き世帯と夫のみ有業の世帯における炊事に関する外部化の状況の違いは、この20年で一般外食では縮小、調理食品では拡大しており、両者を併せて見ると、20年前とあまり変わっていないことが分かります(図表-9)。

#### 4. 年間収入との関係で見た家事に関する支出<sup>3)</sup>

その他にはどのような世帯で家事の外部化がされているのでしょうか。次に、勤労者世帯を年間収入の低い方から高い方へ順に並べ五等分した年間収入五分位階級別に見ることにします。

2014年の結果を見ると、世帯主の平均年齢は、第I階級から順に47.5歳、46.7歳、46.8歳、48.9歳、50.5歳となっており、第II階級以降は年間収入の高い階級ほど世帯主の年齢が高くなっています。第I階級は世帯主の若い世帯と、60歳を超えた世帯が混在しています。また、世帯主の配偶者のうち女性の有業率は、第I階級から順に27.2%、42.3%、44.6%、52.6%、57.2%となっており、ま

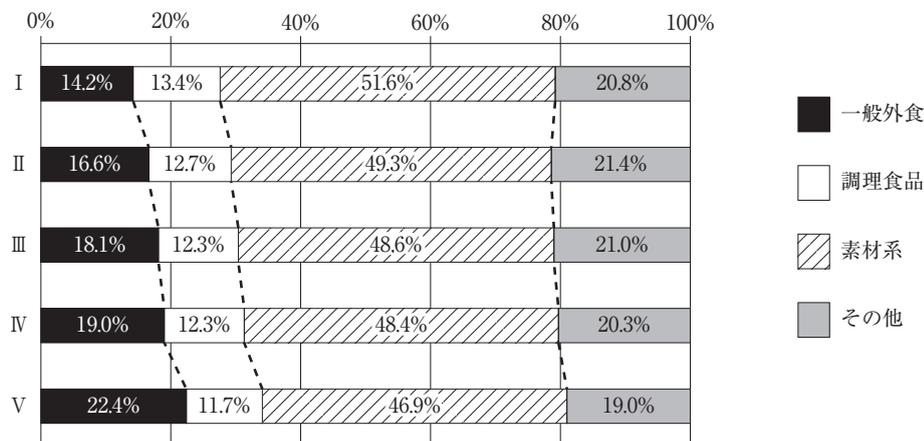
た、妻(世帯主の配偶者のうち女性)の収入をみると、21,231円、35,143円、43,809円、68,638円、129,407円と、第V階級には、前述の妻の勤め先収入が80,000円以上の共働き世帯が多く含まれていると推測されます。

#### 年間収入の高い世帯で多い炊事、掃除、洗濯の外部化

炊事に関連する支出について見ると、一般外食は、第I階級から順に7,683円、10,419円、12,754円、14,913円、20,266円となっており、第V階級は第I階級の2.6倍となっています。調理食品も第V階級は10,616円と第I階級の(7,218円)の1.5倍となっています。また、食料全体に占める割合を見ると、一般外食は年間収入が高いほど割合が高く、第V階級(22.4%)と第I階級(14.2%)では8.2ポイントの差があります。一方で、調理食品では年間収入が高いほど割合は低く、第V階級(11.7%)の方が第I階級(13.4%)に比べて1.7ポイント低くなっています。全体的には、穀類、魚介類、野菜・海藻といった調理が必要な項目は、年間収入が高いほど割合が低くなっており、年間収入の高い世帯ほど炊事が外部化されていることが分かります(図表-10)。

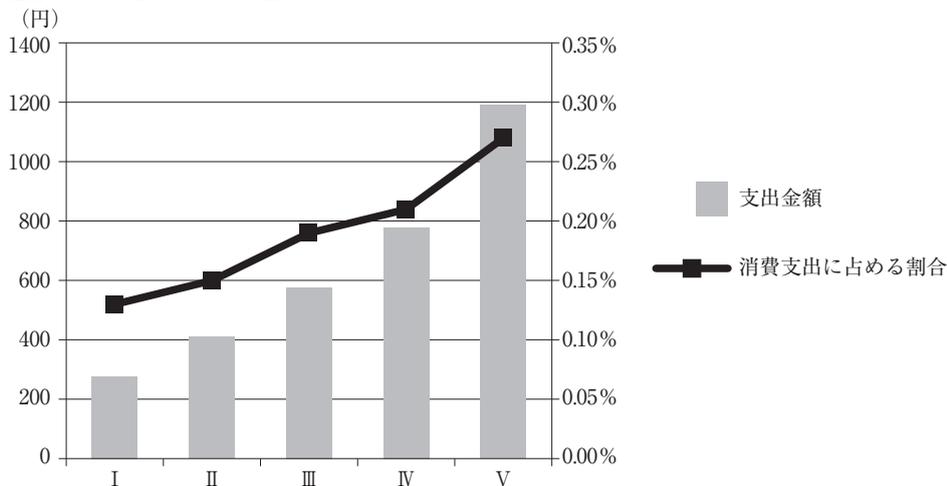
洗濯に関連する支出について見ると、洗濯代は、

図表-10 食料に占める各項目の割合



素材系: 穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料

図表-11 洗濯代への支出金額と消費支出に占める割合



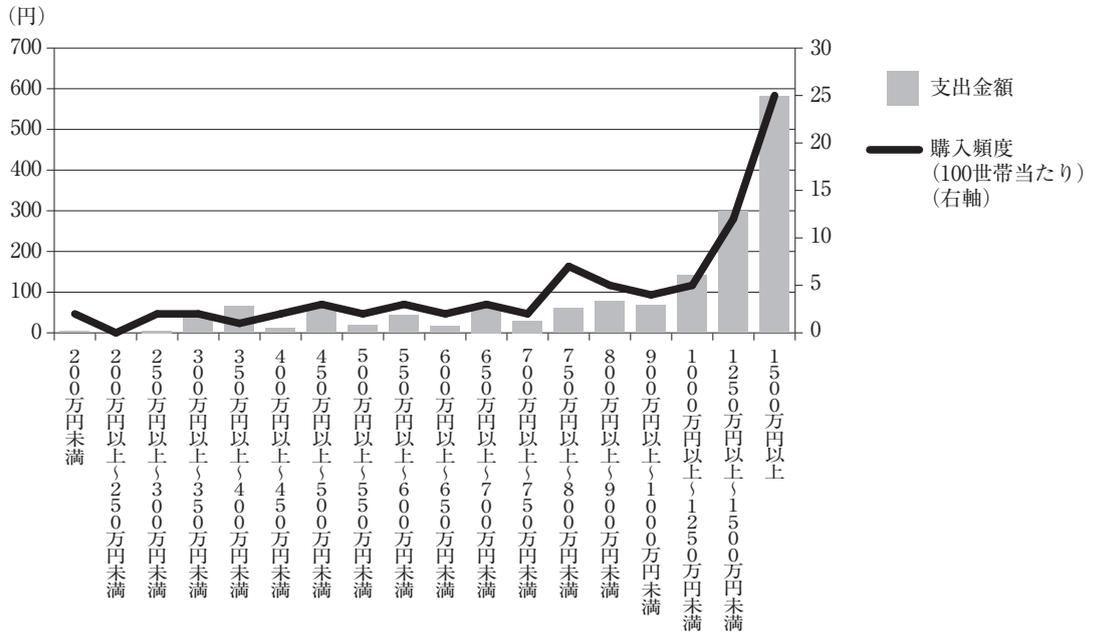
年間収入が高いほど多く、第V階級は1,191円と第I階級(276円)の4.3倍となっています。消費支出に占める割合も高くなっており、年間収入の高い世帯ほど洗濯が外部化されていることが分かります(図表-11)。

掃除に関連する支出について見ると、家事代行料は、年間収入が高いほど多く、第V階級は第I階級の4.6倍となっています。購入頻度の少ない項目のため、2012～2014年の3カ年平均で、年間収入階級別に見ると、年間収入が750万円以上の世帯で購入頻度が高くなる傾向があり、支出金

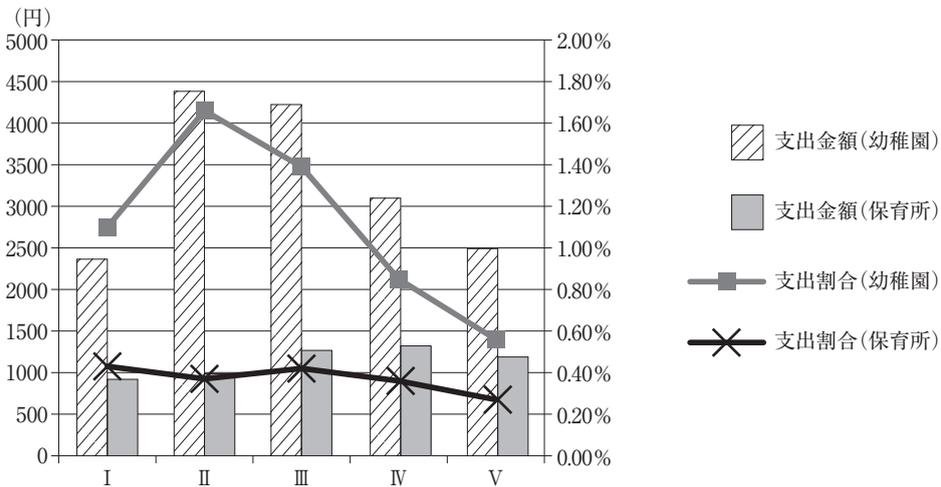
額は1,000万円以上の世帯で多くなっています(図表-12)。掃除を外部化するかどうかにあつての収入の境目は、年収が750万円から1,000万円のあたりにありそうです。

育児に関連する支出について見ると、幼稚園の授業料は第II階級で最も多く、消費支出に占める割合を見ても同様の傾向となっています。一方で、保育所費用は第IV階級で最も多く、消費支出に占める割合はほぼ一定ですが第V階級で若干低くなっています(図表-13)。世帯分布を見ると、0～5歳の子どもの数は第II階級で最も多く、第I

図表-12 家事代行料への支出金額と購入頻度(勤労者世帯・年間収入階級別)



図表-13 幼稚園授業料及び保育所費用への支出金額と消費支出に占める割合



階級、第Ⅲ階級と続きます。そのうち、幼稚園に通っている子どもの数は第Ⅱ階級、第Ⅲ階級の順に多く、そのため幼稚園への授業料支出は第Ⅱ階級で最も多くなっていると思われます(図表-14)。一方、保育所に通っている子どもの数は分かりませんが、家計調査の収支項目分類では、3歳以上の子どもの保育料を幼稚園授業料、3歳未満の子

どもの保育料を保育所費用として扱っているため、3歳未満の子どもの数を推計(2～3歳の子どもの1/2が2歳児とみなす)し、妻(母親)の有業率を乗じてみると、第Ⅱ階級、第Ⅲ階級、第Ⅰ階級、第Ⅳ階級の順に多くなっています。しかし、保育料は、世帯の課税状況に応じて決定されるため、収入の高い世帯ほど負担は大きく、その結果とし

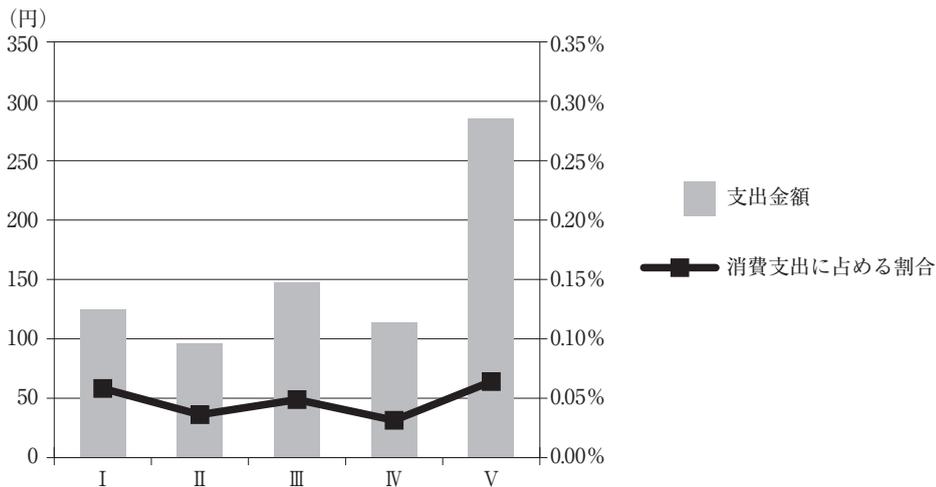
図表-14 年間収入五分位階級別世帯分布(10万分比)

2014年計 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

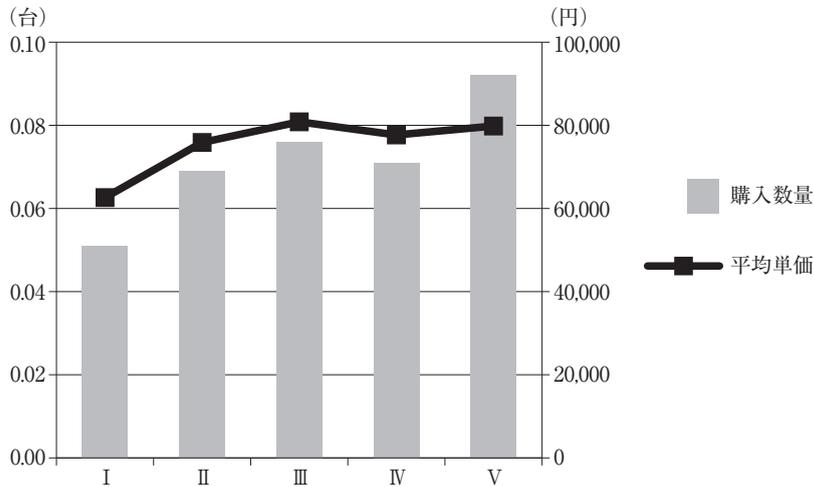
	総数	I	II	III	IV	V
世帯数分布 (抽出率調整)	100.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
年齢別世帯人員数	339,698	63,119	67,527	69,212	70,035	69,804
0～1歳	9,596	3,145	2,557	1,872	1,210	813
2～3	10,442	2,380	2,763	2,641	1,537	1,121
4～5	10,907	2,120	3,008	2,715	1,824	1,240
60歳以上	42,490	11,493	9,108	7,488	7,084	7,317
うち無職者	20,490	5,142	3,884	3,692	3,830	3,942
65歳以上	22,340	5,371	4,779	3,943	4,063	4,185
うち無職者	14,775	3,013	2,869	2,624	2,982	3,288
世帯主の年齢別世帯数	100.000	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000
～24歳	481	356	69	45	11	0
25～29	2,878	1,298	850	445	226	59
30～34	7,781	2,420	2,391	1,585	1,042	342
35～39	12,879	2,685	3,313	3,372	2,056	1,454
40～44	16,340	2,467	3,560	4,030	3,208	3,075
45～49	15,508	1,931	2,258	3,343	4,201	3,775
50～54	13,549	1,480	1,602	2,038	3,550	4,879
55～59	12,574	1,879	1,809	2,097	3,021	3,768
60～64	11,690	3,433	2,564	2,007	1,809	1,877
65～69	4,636	1,596	1,049	690	645	655
70歳以上	1,686	455	536	348	231	116
学校種別在学者数	90,534	13,760	17,608	19,837	20,541	18,788
国公立幼稚園	4,924	1,205	1,229	1,031	912	546
私立幼稚園	11,640	1,880	3,220	2,974	1,912	1,654

注: 家計調査結果第5-7表より作成

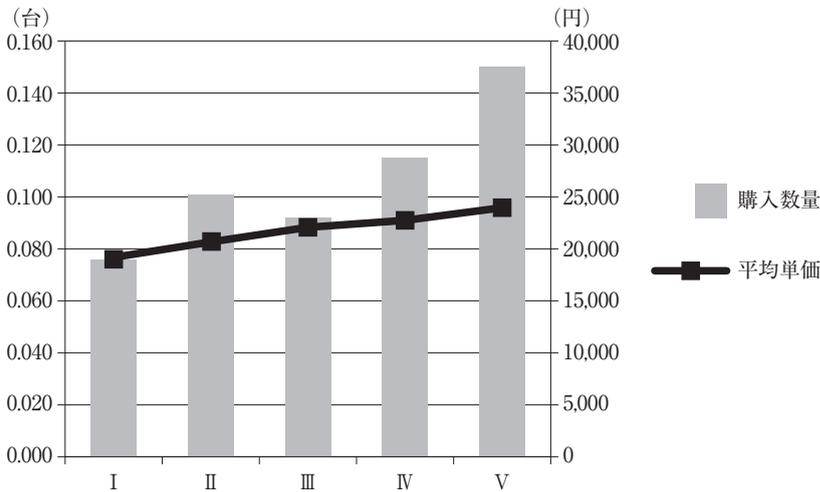
図表-15 介護サービスへの支出金額と消費支出に占める割合



図表-16 電気洗濯機の購入数量と平均単価



図表-17 電気掃除機の購入数量と平均単価



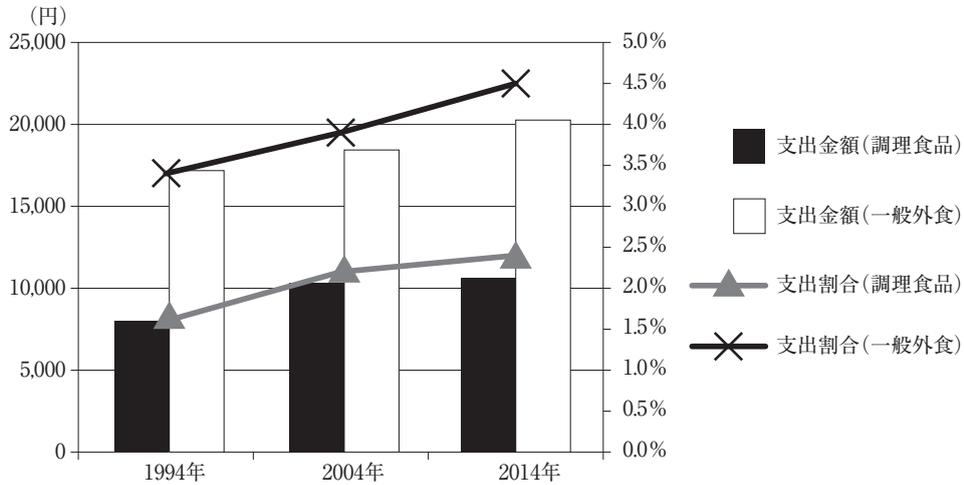
て第IV階級で保育所費用への支出が最も多くなっていると推測されます。

介護に関連する支出について見ると、介護サービスは、階級間でばらつきがありますが、おおむね年間収入が高いほど多く、第V階級は第I階級の2.3倍となっています(図表-15)。世帯分布を見ると、第V階級で65歳以上の無職の世帯員が最も多く、また、年間収入階級別に見ると、第V階級に該当する年間収入階級(800万円以上)で介護サービスの購入頻度が高くなっていることから、

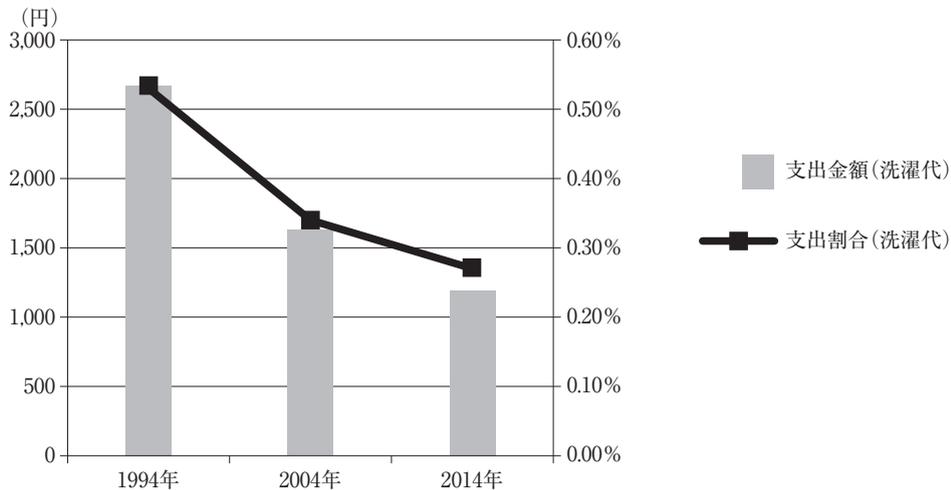
第V階級では、介護を必要とする人がいる世帯が多いと推測されます。

家事用耐久財への支出を見ると、年間収入が高いほど多く、第V階級は3,053円と第I階級(993円)の3.1倍となっています。では、前述した電気洗濯機や電気掃除機の高機能化の影響はどうなっているのでしょうか。購入頻度が少ないため、2012～14年の3カ年平均で見ると、購入数量は、電気洗濯機、電気掃除機とも年間収入が多くなるにつれ増加する傾向があります。平均単価は、電気洗

図表-18 第V階級世帯における調理食品と一般外食の推移



図表-19 第V階級世帯における洗濯代の推移



濯機では、第I階級では低いものの、他の階級では大きな違いはありませんでした(図表-16)。電気掃除機では、収入が多くなるにつれ高くなる傾向があります(図表-17)。

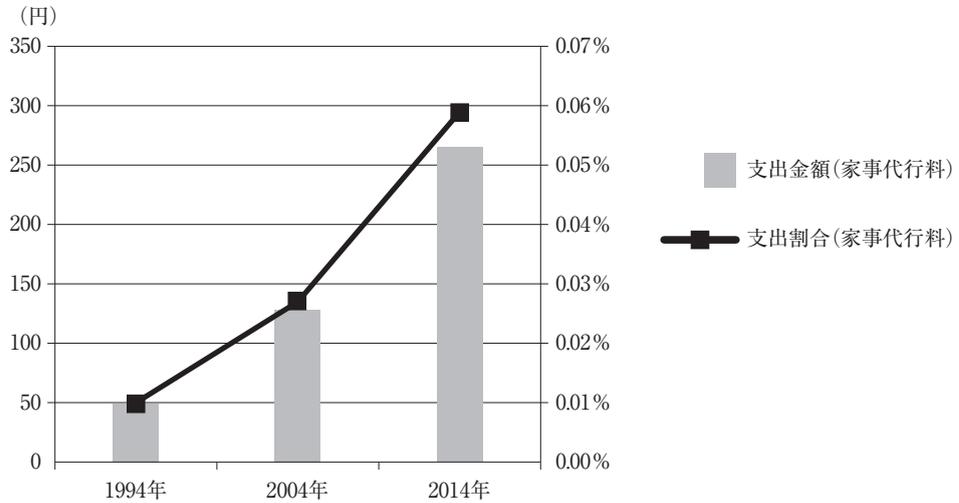
年間収入との関係から家事の外部化の状況を見ると、炊事、洗濯、掃除については、収入が多いほど外部化されていることが分かりました。育児と介護については、収入と直接の関係があるというよりも、ライフステージとの関係で支出の多寡があることが窺えます。

### 年間収入の高い世帯における炊事、掃除の外部化はこの20年で大幅に進展

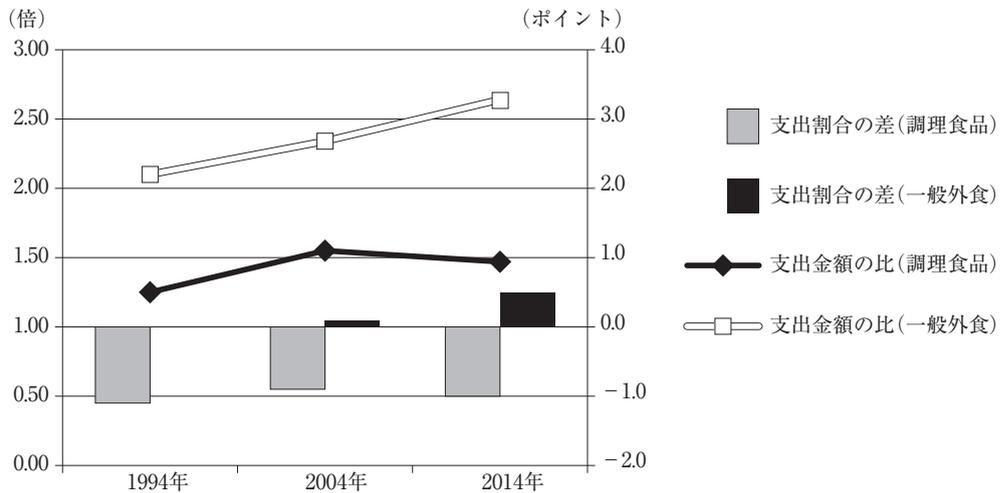
では、第V階級で外部化されている炊事、洗濯、掃除への支出状況は、過去に比べてどのように変化しているのでしょうか。

一般外食は20年前(1994年)に比べ18.0%増加しており、消費支出に占める割合も1.1ポイント上昇しています。調理食品への支出金額は20年前と比べ33.0%増加しており、消費支出に占める割合も0.8ポイント上昇しています(図表-18)。消

図表-20 第V階級世帯における家事代行料の推移



図表-21 第V階級と第I階級の世帯の差の推移



費支出全体が10.4%減少している中で、これらの支出金額は大幅に増加していることから、第V階級の世帯における炊事の外部化がこの20年で大幅に進んだことが分かります。

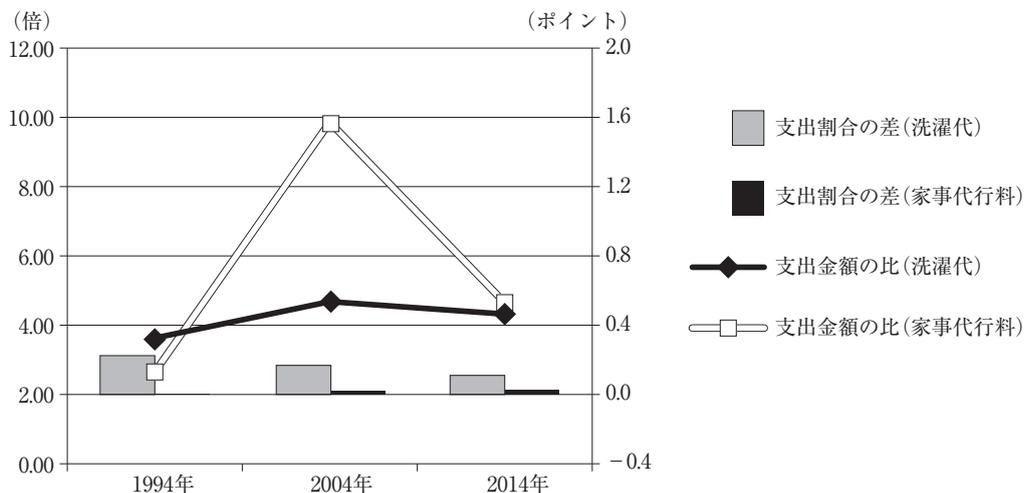
洗濯代は20年前に比べ55.4%減少しており、消費支出に占める割合も0.3ポイント低下しています(図表-19)。勤労者世帯全体と同様に、年間収入の高い世帯においても、この20年で衣類をクリーニングに出さなくなっています。

家事代行料は20年前に比べ5.4倍と大幅に増加

しており、消費支出に占める割合も上昇しています(図表-20)。家事代行料は購入頻度が低く、ばらつきの大きい項目のため、3カ年移動平均で傾向を見ると、1990年代半ばを底に、2000年代前半に向けて増加、その後また減少傾向でしたが、2008年頃を底に、近年、増加傾向にあります。

時系列でみると、第V階級における家事の外部化は、炊事および掃除について、この20年で大幅に進んでいるようです。一方、洗濯については、勤労者世帯全体と同様に外部化せず家庭内で行う

図表-22 第V階級と第I階級の世帯の差の推移



方向に進んでいることがわかります。

#### 年間収入による家事の外部化の差は炊事で拡大、洗濯と掃除では近年縮小

次に、年間収入による家事の外部化の状況の違いが変化しているかどうか、時系列で見てみることにします。

一般外食は、この20年、第V階級では増加傾向、第I階級ではあまり変化がなく、第V階級と第I階級の支出金額の比をとると、20年前は2.1倍、10年前は2.3倍、2014年は2.6倍と、その差は拡大しています。消費支出に占める割合の差を見ても、0.0ポイント、0.1ポイント、0.5ポイントと差が拡大していることが分かります。一方、調理食品への支出金額は、第V階級、第I階級ともに増加傾向にあり、20年前は1.3倍、10年前は1.6倍、2014年は1.5倍と、途中、第V階級の伸びが大きかったために、その差は拡大しましたが、近年、第I階級での支出が増加していることもあり、この10年では差は縮小しています。消費支出に占める割合は、第I階級の方が高く、その差はあまり変わっていません。第V階級と第I階級の世帯における炊事に関する外部化の状況の違いは、この20年で特に一般外食で拡大しています(図表-21)。

洗濯代は、第V階級、第I階級ともに減少傾向

にあり、20年前は3.6倍、10年前は4.7倍、2014年は4.3倍と、途中、第I階級の減少の方が大きかったため、差は拡大しましたが、近年、第V階級での減少が大きく、この10年では差は縮小していることが分かります(図表-22)。

家事代行料は、第V階級、第I階級ともに、2000年代前半に向けて増加、その後、減少傾向となっていました。2008年頃を底に、近年、増加傾向にあります。20年前は2.7倍、10年前は9.9倍、2014年は4.7倍と、途中、第V階級の伸びが大きく、差は拡大しましたが、近年、第I階級でも増加しており、この10年では差は縮小しています(図表-22)。

年間収入による家事の外部化の状況の違いは、この20年で炊事については拡大しています。洗濯と掃除については、途中、差が開きましたが、近年、差は縮まっているようです。

## 5. まとめ

これまで見てきたように「家事への支出」の状況の変化から、炊事、掃除、育児といった分野で家事の外部化が進んでいることがわかりました。

これらの外部化は特に共働き世帯や年間収入の高い世帯でより進んでいるようです。また、専業主婦の世帯や収入の低い世帯との差は10年前に比べていくつかの項目で縮小しており、全体的に外部化が進んでいる様子が窺えます。一方、洗濯については、ドライクリーニングマークの衣料を家庭で洗濯できる洗剤の普及や洗濯機の高機能化、洗濯機で洗えるスーツ、ノーアイロンワイシャツなど衣類素材の高機能化もあり、社会全体の風潮として、内部化が進んでいるとみられます。介護については、今回は勤労者世帯について見たため、介護を必要とする世帯が少なく、詳細な分析はできませんでした。家事行動によって差はありますが、今後、女性の就業が増え、幹部などへの登用もさらに進んでいけば、益々、勤労者世帯における家事の外部化は進んでいくことでしょう。

また、人口の高齢化がさらに進む中で、高齢者のみで生活する世帯が増加しています。そのため、家事を家庭内で行うことが困難な世帯の割合も増えていくでしょう。今後は、ここで示した勤労者世帯だけではなく、年金生活を営んでいる高齢者

世帯においても家事の外部化が進むことが予測されます。

#### 注

- 1) 品目分類の結果表（第4-1表）を用いています。支出金額については、用途分類では年平均（1カ月当たりの金額）、品目分類では年計で集計されていますが、本稿では、原稿内での整合性の観点から、全て1カ月当たりの金額に換算しています。
- 2) 妻の就業状態、世帯類型別の結果表（第3-11表）を用いて分析しています。用途分類であるため、品目分類とは交際費の取り扱いが異なること、小分類までしか集計されていないことに注意が必要です。
- 3) 前節で共働き世帯の結果を用途分類でみたこととの整合性の観点から、勤労者世帯の年間収入五分位階級別の結果表のうち用途分類の結果表（第2-7表）から世帯主の平均年齢、妻の有業率、収入項目などの概観および炊事に関連する支出について比較し、それ以外の細かい分類については、品目分類の結果表（第4-3表）を用いて分析しています。一部については、年間収入階級別の品目分類の結果表（第4-2表）を用いています。

ながい・けいこ 総務省統計局統計情報企画室 統計情報戦略担当課長補佐。